

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や輸出の持ち直し等から、景気の悪化に底打ちの兆しは見られるものの、企業業績の低下や雇用環境の悪化から先行き不透明な厳しい状況が続きました。

外食業界におきましても、景況感の悪化による消費者の生活防衛意識の高まりや低価格競争に拍車がかかるなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選しながらグループ全体で36店舗（FC含む）を新規出店するとともに、コストコントロールの徹底と業務の効率化を図り、既存事業の再強化を行いました。新たな取組みといたしましては、グループのノウハウを活かして、新規業態開発や店舗運営等の事業展開を図る100%子会社「D&Nカフェレストラン」による「オリーブの木」の商品開発やグループ間を跨る業態変更等、基盤固めに取り組みました。さらに、経営統合後の基盤固めから事業の拡大に軸足を移し、カフェ事業、レストラン事業に続く新規事業としてベーカリー事業に本格的に進出するため、株式会社サンメリーを100%子会社化することに合意しました。今後は、ベーカリー事業のノウハウを共有することにより、さまざまな相乗効果を得ることで、グループ全体の企業価値の増大を図っていく予定です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は517億94百万円(前期比3.6%減)、営業利益は50億51百万円(前期比4.5%減)、経常利益は52億48百万円(前期比4.7%減)、四半期純利益は25億14百万円(30.5%減)となりました。なお前年同期比は参考として記載しております。各事業部門の概況は次のとおりであります。

(小売事業)

<レストラン部門>

商品面では、商品価値の一層の向上を目指して、「卵と私」や「TAWARA-YA 俵屋」等の新メニューの開発を行う他、「そば&パスタ 矢萩」の新業態を開発しました。また、「TAWARA-YA 俵屋」については、ハンバーグ専門店のほか、ハンバーグとパスタやハンバーグとステーキなど、ハンバーグを中心に立地に合わせたメニュー開発を図り、チェーン化の推進を図りました。しかしながら、景況感の悪化による消費者の低価格志向や生活防衛意識の高まりを背景に、一部の地域やロードサイド店舗を中心に来店客数が伸び悩んだこと等から、既存店売上高は前年を下回りました。店舗展開につきましては、14店舗を新規に出店する一方、顧客の嗜好に合わせて「洋麺屋五右衛門」や「TAWARA-YA 俵屋」等に14店舗の業態変更をしました。これらの結果、小売事業におけるレストラン部門の売上高は149億50百万円、営業利益は26億69百万円となりました。

<喫茶部門>

商品面では、ドールコーヒーショップにおけるフローズンカフェラテやレッドスパイシードッグ、エクセルシオール・カフェにおけるプレミアムフローズンなど夏を意識した商品がご好評を頂いたほか、商品価値の向上を目指し新ベージュ5種など新メニューの開発を行い、更なる美味しさの追求に努めました。店舗展開では、ドールコーヒーショップをフランチャイズで13店舗、エクセルシオール・カフェをフランチャイズで8店舗、直営1店舗の合計22店舗を厳選した立地へ新規出店いたしました。しかしながら、昨年来の効率化に伴う店舗の減少と景況感の悪化も重なり、既存店の来店客数が伸び悩んだことから、売上高は前年を下回る結果となりました。これらの結果、小売事業における喫茶部門の売上高は146億96百万円、営業利益は13億5百万円となりました。

(卸売事業)

一般卸売上においては、引続きドリップやコーヒー原料の販路拡大に努めるとともに、お客様の嗜好に合わせたチルド飲料の新商品を積極的に販売など、消費環境が厳しい中においても、売上高は前年を上回ることができました。また、韓国の乳業メーカー最大手であるソウル牛乳協同組合と業務提携し、韓国国内におけるコーヒー飲料事業の展開を図ることとなりました。平成21年8月1日よりチルドPET飲料の販売を開始し、顧客からの支持を得て、計画以上の売上を達成しております。これらの結果売上高は216億22百万円、営業利益は37億63百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、新規出店に伴う有形固定資産や敷金保証金の増加、またコンビニエンスチェーン等へ対する夏場商品の売上債権の増加等から963億22百万円と前連結会計年度末と比べ24億11百万円の増加となりました。負債につきましては、売上増加に伴う仕入債務の増加等があったものの、未払法人税等の支払による減少から168億80百万円と前連結会計年度末と比べ61百万円の減少となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等から794億41百万円と前連結会計年度末と比べ24億73百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月15日発表の通期連結業績予想と変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。但し、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計処理

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用し、また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,010	15,554
受取手形及び売掛金	6,366	5,387
商品及び製品	1,115	1,137
仕掛品	74	71
原材料及び貯蔵品	844	727
繰延税金資産	940	827
その他	1,995	2,200
貸倒引当金	△102	△87
流動資産合計	30,243	25,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,465	17,544
機械装置及び運搬具（純額）	1,449	1,511
土地	12,533	11,933
その他（純額）	1,436	1,585
有形固定資産合計	32,883	32,573
無形固定資産		
投資その他の資産	1,404	1,415
投資有価証券	6,962	9,064
繰延税金資産	2,451	2,859
差入保証金	21,106	20,950
その他	1,270	1,242
貸倒引当金	△0	△12
投資その他の資産合計	31,790	34,103
固定資産合計	66,078	68,093
資産合計	96,322	93,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,029	5,044
短期借入金	614	670
未払法人税等	2,199	2,742
賞与引当金	1,070	926
役員賞与引当金	20	23
その他	3,512	4,160
流動負債合計	13,446	13,568
固定負債		
長期借入金	—	33
退職給付引当金	1,141	1,085
その他	2,291	2,254
固定負債合計	3,433	3,373
負債合計	16,880	16,942

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	53,510	51,653
自己株式	△367	△367
株主資本合計	80,001	78,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△550	△1,182
繰延ヘッジ損益	△20	△1
評価・換算差額等合計	△570	△1,183
少数株主持分	11	7
純資産合計	79,441	76,968
負債純資産合計	96,322	93,910

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	51,794
売上原価	21,162
売上総利益	30,632
販売費及び一般管理費	25,580
営業利益	5,051
営業外収益	
受取利息	134
受取配当金	29
不動産賃貸料	23
持分法による投資利益	20
その他	44
営業外収益合計	252
営業外費用	
支払利息	5
為替差損	4
不動産賃貸費用	27
その他	18
営業外費用合計	55
経常利益	5,248
特別利益	
投資有価証券売却益	39
受取補償金	18
その他	0
特別利益合計	57
特別損失	
固定資産除却損	130
投資有価証券評価損	102
店舗閉鎖損失	465
減損損失	102
その他	67
特別損失合計	869
税金等調整前四半期純利益	4,436
法人税等	1,917
少数株主利益	3
四半期純利益	2,514

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,436
減価償却費	1,562
減損損失	102
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5
固定資産除却損	117
店舗閉鎖損失	280
投資有価証券評価損益 (△は益)	102
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△39
持分法による投資損益 (△は益)	△20
受取利息及び受取配当金	△164
支払利息	5
為替差損益 (△は益)	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△978
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97
仕入債務の増減額 (△は減少)	984
その他	188
小計	6,705
利息及び配当金の受取額	163
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△2,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	2,515
有形固定資産の取得による支出	△2,305
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△191
敷金及び保証金の差入による支出	△475
敷金及び保証金の回収による収入	301
その他	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,090
短期借入金の返済による支出	△1,190
長期借入金の返済による支出	△11
配当金の支払額	△656
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,456
現金及び現金同等物の期首残高	15,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,010

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,950	14,696	21,622	525	51,794	—	51,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100	—	1,147	—	1,248	(1,248)	—
計	15,050	14,696	22,770	525	53,043	(1,248)	51,794
営業利益(又は△営業損失)	2,669	1,305	3,763	△9	7,729	(2,678)	5,051

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
レストラン部門：日本レストランシステムグループの直営店
喫茶部門：ドールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 ……コーヒー、洋菓子その他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業……店舗設計収入等

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		53,733 100.0
II 売上原価		22,643 42.1
売上総利益		31,089 57.9
III 販売費及び一般管理費		
1. 給与手当	8,288	
2. 貸倒引当金繰入額	2	
3. 賞与引当金繰入額	905	
4. 役員賞与引当金繰入額	31	
5. 退職給付費用	237	
6. 賃借料	5,924	
7. 水道光熱費	1,358	
8. その他	9,053	25,800 48.0
営業利益		5,288 9.9
IV 営業外収益		
1. 受取利息	185	
2. 受取配当金	28	
3. 不動産賃貸収入	34	
4. 投資有価証券売却益	5	
5. その他	41	295 0.5
V 営業外費用		
1. 支払利息	4	
2. 為替差損	35	
3. 不動産賃貸費用	22	
4. 持分法による投資損失	12	
5. その他	3	79 0.2
経常利益		5,505 10.2

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
VI 特別利益			
1. 退店保証金収入	206		
2. 投資有価証券売却益	80		
3. 固定資産売却益	1,226	1,512	2.8
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	41		
2. 投資有価証券評価損	42		
3. 店舗閉鎖損	277		
4. 減損損失	160		
5. その他	55	578	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,439	12.0
法人税、住民税及び 事業税	2,927		
法人税等調整額	△109	2,817	5.3
少数株主利益		1	0.0
中間純利益		3,620	6.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	6,439
2. 減価償却費	1,435
3. 減損損失	160
4. 退職給付引当金の増減額(△は減少)	51
5. 貸倒引当金の増減額(△は減少)	18
6. 賞与引当金の増減額(△は減少)	26
7. 固定資産除却損	35
8. 店舗閉鎖損	153
9. 投資有価証券評価損	42
10. 投資有価証券売却益	△85
11. 固定資産売却損益	△1,226
12. 持分法による投資損失	12
13. 受取利息及び受取配当金	△214
14. 支払利息	4
15. 為替差損	38
16. 売却債権の増減額(△は増加)	△1,446
17. たな卸資産の増減額(△は増加)	△152
18. 仕入債務の増減額(△は増加)	416
19. その他	372
小計	6,083
20. 利息及び配当金の受取額	196
21. 利息の支払額	△4
22. 法人税等の支払額	△1,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,905

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資有価証券の取得による支出	△2,119
2. 投資有価証券の売却による収入	2,077
3. 有形固定資産の取得による支出	△2,654
4. 有形固定資産の売却による収入	1,951
5. 無形固定資産の取得による支出	△114
6. 敷金保証金の差入による支出	△819
7. 敷金保証金の返還による収入	355
8. その他	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,364
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入れによる収入	520
2. 短期借入金返済による支出	△520
3. 長期借入金返済による支出	△102
4. 自己株式の取得による支出	△1
5. 配当金の支払額	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,364
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10
V 現金及び現金同等物の増減額	2,187
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,754
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	18,941